

博士課程教育リーディングプログラム 平成23年度採択プログラム中間評価について

平成27年3月
博士課程教育リーディングプログラム委員会

博士課程教育リーディングプログラムは、産学官にわたりグローバルに活躍するリーダーを養成することを目的とした事業であり、具体的には、①国内外の企業・公的機関・NPO等を中心として研究以外のフィールドでトップリーダーとして活躍できる人材、②高い国際性・学際性をベースとして、俯瞰的な視点から社会的課題に挑戦し、解決に導ける人材、③確かな研究能力をバックグラウンドに、イノベーションをけん引するプロジェクトをマネジメントできる人材、④主体的に目標を立て、国内外の多様なステークホルダーを調整・統括して達成を図れる人材、の育成を想定している。

本プログラムは文部科学省において、平成23年度から支援が開始され、プログラムの審査・評価を担当するプログラム委員会において、平成25年度までに327件の申請の中から合計62プログラムが採択されている。

中間評価は、各プログラムの進捗状況や継続性・発展性等を評価し、優れた取組を抽出し、それを伸ばしていくこと等を通じて、本事業の目的が十分達成できるよう各大学に対して適切な助言を行うとともに、評価結果に基づいて文部科学省が行う補助金の適正配分や大学院教育の振興施策の検討に資することを目的とし、評価要項に基づいて、採択後4年目に行うものである。

平成23年度採択プログラムの中間評価は、独立行政法人日本学術振興会において、平成23年度に採択された国公立大学12大学20プログラムから中間評価調書等の各種調書の提出を受け、プログラム委員会の下に設置されている類型別審査・評価部会において、現時点での進捗状況を確認し、当初目的の達成が可能か否かについて専門的観点から実施した。

これらの結果に基づき、3月18日の本委員会において、類型別審査・評価部会における総括評価の結果等、中間評価結果をとりまとめた。

今後、各プログラムにおいて、中間評価結果（総括評価・コメント）を基に、計画の推進または見直しを行い、最大限の成果をあげることを期待し、公表するものである。

最後に、本プログラムにおいては、各採択プログラムにプログラムオフィサーを置き、採択プログラムに対する日常的な進捗状況の把握、相談、助言等の対応を行っていただいているが、本中間評価の実施に当たってもプログラムオフィサーに多大なご協力をいただいたことに感謝申し上げます。

I. 中間評価の目的等

中間評価は、博士課程教育リーディングプログラムに採択されたプログラム（以下「採択プログラム」という。）の進捗状況や継続性・発展性等を評価し、優れた取組を抽出し、それを伸ばしていくこと等を通じて、本事業の目的が十分達成できるよう各大学に対して適切な助言を行うとともに、評価結果に基づいて文部科学省が行う補助金の適正配分や大学院教育の振興施策の検討に資することを目的とする。

[博士課程教育リーディングプログラムの目的]

（「博士課程教育リーディングプログラム」審査要項より）

「博士課程教育リーディングプログラム」は、優秀な学生を俯瞰力と独創力を備え広く産学官にわたりグローバルに活躍するリーダーへと導くため、国内外の第一級の教員・学生を結集し、産・学・官の参画を得つつ、専門分野の枠を超えて博士課程前期・後期一貫した世界に通用する質の保証された学位プログラムを構築・展開する大学院教育の抜本的改革を支援し、最高学府に相応しい大学院の形成を推進する事業である。

II. 中間評価の実施方法及び実施体制

1. 実施方法

中間評価は、各プログラムの設定された目的・計画に照らして、各大学から作成・提出された中間評価調査等を基に、書面、現地調査、ヒアリングにより、調査・分析する手法により実施した。また、評価に当たっては、文部科学省及び日本学術振興会が実施するアンケート調査の結果を活用して、学生や連携先機関等の視点も重視した。

中間評価結果は、後述の評価項目及び観点に基づき、次の構成により記述している。

(1) 総括評価

採択後4年目における進捗状況等に関して、以下の5段階の水準による記述式の総括評価を示している。

なお、これらの水準は、各大学が設定したプログラムの目的・計画に照らした絶対評価を基本として評価したものであり、他のプログラムとの相対比較をするものではない。

また、これらの水準は、以下の項目からなる評価項目及び観点から総合的に判断し、5段階の定型句により記述しているため、全ての評価項目の達成状況等を網羅的に示すものではない。

S：「計画を超えた取組であり、現行の努力を継続することによって本事業の目的を十分に達成することが期待できる。」

A：「計画どおりの取組であり、現行の努力を継続することによって本事業の目的を達成することが期待できる。」

B：「一部で計画と同等又はそれ以上の取組もみられるものの、計画を下回る取組であり、本事業の目的を達成するには、助言等を考慮し、一層の努力が必要である。」

C：「取組に遅れが見られる等、総じて計画を下回る取組であり、本事業の目的を達成するために当初計画の縮小等の抜本的な見直しを行い、見直し後の計画に応じて財政支援を縮小することが必要である。」

D：「現在までの進捗状況に鑑み、本事業の目的を達成できる見通しが無いと思われるため、当該採択プログラムへの財政支援を中止することが必要である。」

(2) コメント

各評価項目及び観点ごとに総括評価の水準の判断の根拠となった「優れている点」、「改善を要する点」を記述するとともに、採択プログラムの目的が十分達成されるよう適切な助言についても記述している。

<中間評価の評価項目及び観点>

評価項目及びそれぞれの評価に占める各評価項目のウェイトは以下のものを原則としつつ、類型別、分野別の特性を踏まえ部会ごとに定めることとする。

(ア) リーダーを養成する学位プログラムの確立 (30%)

- ・ 優秀な学生をグローバルに活躍するリーダーへと導く一貫した学位プログラムが整備されているか (プログラムの整備)
- ・ コースワークや複数専攻制、研究室ローテーションをはじめ教育指導の内容が広範かつ体系的に整備されているか (カリキュラムの整備)
- ・ 専門分野の枠を超えて第一級の教員と緊密に議論するなど充実した研究指導が行われているか (研究指導の充実)
- ・ 優秀な学生が主体的に学内外で切磋琢磨し刺激し合う魅力的な取組が行われているか (切磋琢磨し合う取組の実施)

(イ) 産学官民参画による修了者のグローバルリーダーとしての成長及び活躍の実現性 (30%)

- ・ 学生が俯瞰力や独創力等の汎用力を身に付けることができる見通しが得られているか (汎用力の育成)
- ・ 産学官民等の機関等が改革理念を共有しプログラムに積極的に参画しているか (外部機関の参画)
- ・ 修了者が各界のリーダーとしてグローバルに活躍する多様で具体的なキャリアパスの見通しを提示できているか (キャリアパスの見通し)
- ・ 共同研究やインターンシップをはじめ実践性を備えた効果的な研究訓練等が行われ、各学生に対して産学官民等の各界より高い評価が得られているか (学生への外部からの評価)
- ・ 修了者の社会での活躍状況を長期にわたり把握する仕組みの構築に向けて具体的な取組に着手しているか (把握手法の構築)

(ウ) グローバルに活躍するリーダーを養成する指導體制の整備 ((ウ) ~ (オ) で20%)

- ・ 国内外の多様なセクターから第一級の教員を結集した密接な指導體制や、メンターやTAの活用をはじめ組織的な支援体制が構築されているか (指導體制の構築)
- ・ プログラム担当者、それ以外の学生の指導教員等の学内関係者のみならず、大学全体として改革理念を共有し共通理解をもって改革を推進・協力しているか (改革意識の共有)
- ・ 外国人学生・教員との関わり及び外国語の使用等によるグローバルな教育研究・生活環境が確保されているか (グローバルな環境整備)
- ・ 卓越した海外機関との連携・交流により国際競争力ある国際ネットワークが形成されているか (国際ネットワークの形成)

(エ) 優秀な学生の獲得

- ・ 多様な背景を持つ優秀な学生が獲得できているか (優秀な学生の獲得)
- ・ 学生が学修研究に専念できる経済的支援を実施しているか (経済的支援の実施)

(オ) 世界に通用する確かな質保証システム

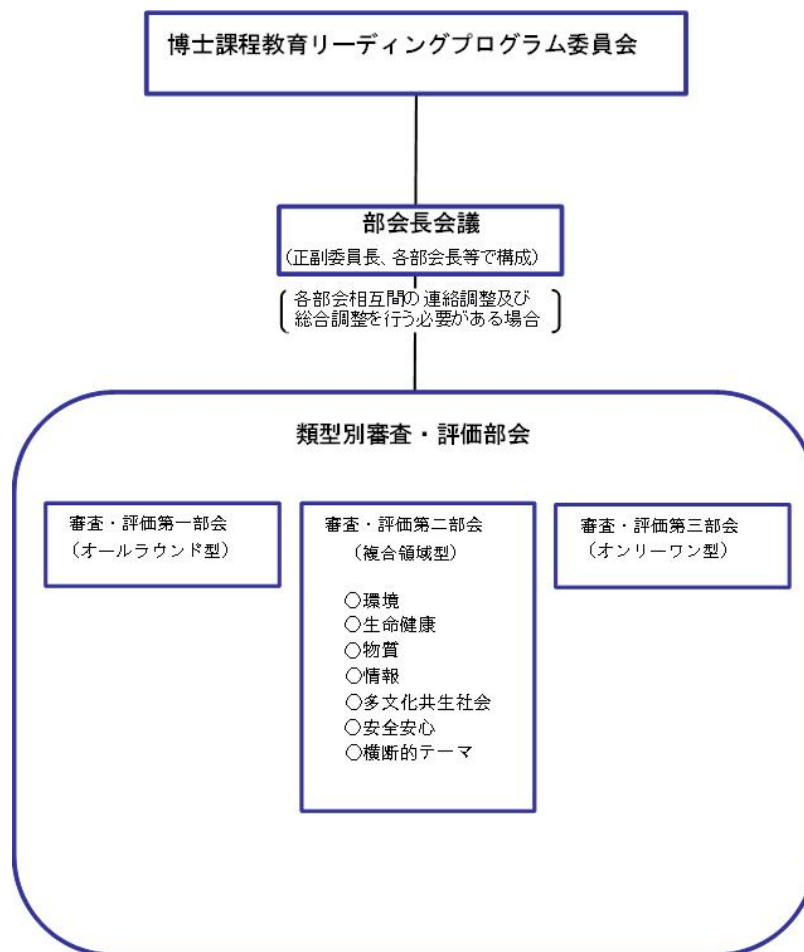
- ・グローバルに活躍するリーダーとなるに相応しい資質能力を保証する開かれた学位審査体制が構築されているか (学位審査体制の構築)
- ・Qualifying Examinationなど修得能力を包括評価する確かな質保証システムが構築されているか (質保証システムの構築)

(カ) 事業の定着・発展 (20%)

- ・学長を中心とした責任あるマネジメント体制が構築されているか (マネジメント体制の構築)
- ・客観的な数値目標の設定や外部評価体制等が的確で、採択プログラムの検証・改善が図られているか (PDCAサイクルの構築)
- ・経費の支出内容及び規模は適切か (経費の適切な執行)
- ・支援期間終了後の学位プログラムの定着・発展に向けて、具体的な取組に着手しているか。また、それに加えて、採択プログラムに参画していない研究科や専攻も含め大学院全体として学位プログラムの導入に向けた具体的な取組に着手しているか (定着・発展のための取組状況)

2. 実施体制

博士課程教育リーディングプログラム委員会 (委員長: 安西 祐一郎 独立行政法人日本学術振興会理事) の下に、専門的見地から厳正な評価が行えるよう、類型別審査・評価部会を設置し、中間評価結果を取りまとめた。



3. 中間評価のプロセス

- ・プログラム委員会（評価項目・方法等の決定） [平成26年2月25日]
- ・支援対象学生及びプログラム担当者へのアンケート調査の実施 [平成26年5月7日～6月4日]
- ・各大学から中間評価調書の提出 [平成26年6月11日～13日]
- ・類型別審査・評価部会（評価方針等の確認） [平成26年7月4日～7月22日]
- ・類型別審査・評価部会委員による個別書面評価 [平成26年7月～8月]
- ・類型別審査・評価部会（現地調査及びヒアリングの観点の議論） [平成26年9月3日～9月24日]
- ・現地調査 [平成26年10月9日～11月25日]
- ・類型別審査・評価部会（ヒアリング・合議評価） [平成26年12月10日～平成27年1月9日]
- ・類型別審査・評価部会（評価結果（案）の決定） [平成27年1月15日～2月4日]
- ・プログラム委員会（中間評価結果の決定） [平成27年3月18日]

4. プログラムオフィサーの協力

博士課程教育リーディングプログラムでは、各採択プログラムに対する日常的な進捗状況の把握、相談、助言等の対応を行うプログラムオフィサーを配している。

プログラムオフィサーは、担当する採択プログラムのプログラムコーディネーターと連絡を保ちつつ、毎年度、必要に応じて機動的に実施大学を訪問（PO現地訪問）し、支援対象学生との対話等を含め、プログラムの進捗状況を確認するとともに、プログラムの改善・充実に必要な相談、助言等のケアを積極的に実施し、毎年度終了時に作成するPOフォローアップ報告書により部会へ報告を行っている。

なお、平成26年度における平成23年度採択プログラムの中間評価の実施に当たっては、プログラムオフィサーには、平成23年度採択プログラムのPO現地訪問の際に、評価要項に掲げる評価項目を踏まえて担当プログラムの取組状況を確認いただき、成果が上がっている点と改善を要する点を部会において報告いただくなど、適切な評価の実施に当たって多大なご協力をいただいた。

Ⅲ. 中間評価結果の概要

全体の状況

中間評価を実施した平成23年度採択プログラム（12大学20プログラム）の総括評価の分布とプログラム全体を通じた所見、成果・課題等は以下のとおりである。

(1) 総括評価の分布

区分	評価基準	オールラウンド型		複合領域型 (環境)		複合領域型 (生命健康)		複合領域型 (安全安心)		複合領域型 (横断的テーマ)		オンリーワン型		合計	
		件	割合	件	割合	件	割合	件	割合	件	割合	件	割合	件	割合
S	計画を超えた取組であり、現行の努力を継続することによって本事業の目的を十分に達成することが期待できる。	0	0%	2	50%	0	0%	0	0%	1	50%	0	0%	3	15.0%
A	計画どおりの取組であり、現行の努力を継続することによって本事業の目的を達成することが期待できる。	2	66.7%	0	0%	2	50%	0	0%	1	50%	4	66.7%	9	45.0%
B	一部で計画と同等又はそれ以上の取組もみられるものの、計画を下回る取組であり、本事業の目的を達成するには、助言等を考慮し、一層の努力が必要である。	1	33.3%	2	50%	2	50%	1	100%	0	0%	2	33.3%	8	40.0%
C	取組に遅れが見られる等、総じて計画を下回る取組であり、本事業の目的を達成するために当初計画の縮小等の抜本的な見直しを行い、見直し後の計画に応じて財政支援を縮小することが必要である。	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
D	現在までの進捗状況に鑑み、本事業の目的を達成できる見通しが無いと思われるため、当該採択プログラムへの財政支援を中止することが必要である。	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
	計	3		4		4		1		2		6		20	

(2) プログラム全体の状況

○ 総括評価の分布から全体的な状況を見ると、20プログラム中3プログラム(15%)が「S:計画を超えた取組であり、現行の努力を継続することによって本事業の目的を十分に達成することが期待できる。」、9プログラム(45%)が「A:計画どおりの取組であり、現行の努力を継続することによって本事業の目的を達成することが期待できる。」、8プログラム(40%)が「B:一部で計画と同等又はそれ以上の取組もみられるものの、計画を下回る取組であり、本事業の目的を達成するには、助言等を考慮し、一層の努力が必要である。」と評価されており、順調に進捗しているプログラムがある一方、より一層の努力が求められるプログラムも見受けられる。

○ 今回中間評価を実施したプログラム(20プログラム)においては、それぞれ当該プログラムの目的に沿って、

(ア) リーダーを養成する学位プログラムの確立については、

- ・ 具体的な問題に即して、主専攻分野と副専攻分野が選択され、研究科間および教員間の有機的な連携が図られている
- ・ プログラムの目的に基づいた諸規則やその具体的方策の整備などに大学全体として積極的に取り組むとともに、幅広いカリキュラムの展開、複数教員指導制や段階的な学位審査体制の構築、インターナショナルドミトリーの提供など、総合的かつ効果的な取組が行われている
- ・ 人材養成の明確な目標を掲げ、体系的なカリキュラムの整備とともに、グループ型問題解決演習、異文化コミュニケーション科目、学生主体で行うイベントなど、特色ある取組がなされており、専門の枠を越えて協働することの重要性を理解した学生が育ちつつある
- ・ 最先端の講義や実験・実習などのコースワーク、国内外の研究機関や企業でのインターンシップなど、良く配慮されたカリキュラムが策定され、他の領域への横展開も意識した教育が行われている

などの取組や成果が見られた。

一方、課題としては

- ・ プログラムの後半におけるカリキュラムの構築が不十分であり、今後は、この後半の課程においても、グローバルリーダー育成に焦点をあてた体系的かつ国際性の高い教育プログラムを準備することが急務である
- ・ プログラムの掲げる新概念を具体的に裏付けるための仕組みと推進方法の構築を速やかに進める必要がある

などの指摘を受けているプログラムが見られた。

(イ) 産学官民参画による修了者のグローバルリーダーとしての成長及び活躍の実現性については、

- ・ 多角的見方を身に着け、これまでとは違ったキャリアパスを選択する学生が出てきている
- ・ ディベートを上手に取り入れた授業や産官のリーダーによるセミナーなどによって、学生が蝸壺的な研究に陥らないように配慮され、グローバルリーダーとして広く社会経済を俯瞰できるような教育がなされている
- ・ 汎用力を涵養する仕組みや、研究の実用化・事業化プロセスに触れる体験も効果的に組み込まれ、学生が企業から高い評価を受けている
- ・ インターンシップによる国際機関、海外研究機関などへの学生の派遣が確実に定着してきており、キャリアパスの開拓も目に見える形で進行している
- ・ 産官学から多くの外部機関が参画したカリキュラムが確立され、インターンシップを通じたグロ

ーバルな教育や産業界との交流会も充実しており、修了者のキャリアパスの具体的なイメージが形成されつつある
などの取組や成果が見られた。

一方、課題としては

- ・学生の学外での主体的な活動をより活発化させるために、学会発表や国内外でのインターンシップ参加の機会を増やす工夫が求められる
- ・学生は全体的にアカデミア志向が強く、多様なキャリアパスをより早期から提示するなど、グローバルリーダーとしての志向性を高めるための一層の工夫が期待される
- ・グローバルリーダーとして身に付けるべき国際性を涵養していくためには、海外への留学やインターンシップの機会の更なる充実が望まれる

などの指摘を受けているプログラムが見られた。

(ウ) グローバルに活躍するリーダーを養成する指導体制の整備については、

- ・グローバルインターンシップ制度や国際教育フォーラムの参加、海外メンター制度（異なる分野の外国人教員による定期的な面談）を通じて常に国際的視野を広げることを意識した取組がなされている
- ・年齢構成や産業界出身者の活用などが考慮された参加教員によるメンター制度や産業界若手メンター制度を設け、きめ細かい学生指導がなされている
- ・英語教育専門の外国人特任教員による英語能力に応じた少人数クラスでの実践的な英語教育や、学生1名につき3名のリサーチアドバイザーを配置するなど、きめ細やかな指導体制がとられている
- ・学長、プログラム責任者、プログラムコーディネーター、プログラム担当者が共通理解と高い熱意を持って意欲的にプログラムを推進している

などの取組や成果が見られた。

一方、課題としては、

- ・日本人学生が海外で実習や研究を行う体制が整備されていないほか、外国人教員が非常に少なく英語での研究指導を受ける機会が限定されており、日本人学生を修士課程から一貫してグローバルな環境において養成していく体制の構築が求められる
- ・今後、更に多様な教育機会を提供するためにも、女性教員及び外国人教員の雇用や外部人材の活用について、これまで以上の努力が望まれる
- ・プログラムコーディネーター以外の担当者の主体的・積極的な参画を促進する努力や現プログラムコーディネーターの任期終了後の後継指導者育成の努力が求められる

などの指摘を受けているプログラムが見られた。

(エ) 優秀な学生の獲得については、

- ・本プログラムの内容が学生に広く知られるようになった結果、自覚と目的を持った学生が応募するようになった
- ・自専攻の修士課程における研究等から博士論文研究に至る一連の研究計画書及びプログラムにおける副専攻の選択理由書、環境エネルギー分野におけるグローバルリーダー像に関する小論文の提出によって、優秀な学生を選抜する仕組みが機能している
- ・奨励金・RA 雇用制度を上手く組み合わせであり、学生が安心して研究に没頭できるよう配慮さ

れている

- ・ウェブのほか、海外では国際会議・セミナーの機会などを、国内では大学の社会人教育のための機関などを活用し広報するなど、学内外からの学生募集に努めている
 - ・多くの意欲的な留学生を多様な地域から集めている
- などの取組や成果が見られた。

一方、課題としては、

- ・日本人学生は申請時に掲げた目標に照らして少なく、博士課程に進学し、修了後は博士号を持ったリーダーとして活躍しようという優秀な日本人学生を獲得するためにはより一層の努力と工夫が必要である
- ・応募者数は減少傾向にあり、今後とも多くの優秀な学生が獲得できるよう更なる努力が望まれる
- ・今後も更なるキャリアパスの明確化や広報強化も含めて努力を続ける必要がある
- ・学生の出身国、出身大学、所属研究室、男女比等に偏りがあり、学生のより一層の多様性の確保に努める必要がある

などの指摘を受けているプログラムが見られた。

(オ) 世界に通用する確かな質保証システムについては、

- ・先端研究に携わっている外国人教員による授業や海外メンター制度、国際評価委員による評価体制など多様な工夫によって保証され、非常に充実したシステムが構築されている
- ・所属研究科の博士学位取得基準を満たすことのほか、6ヶ月以上の国際的な学修研究活動の成果の発表、国際会議での2回以上の英語による発表、副専攻分野における研究成果報告及びその発表などが求められており、厳格な質保証システムが構築されている
- ・**Qualifying Examination** を理解度、達成度などを含む筆記試験、面接の両面から実施し、カリキュラムマップ、ルーブリックの作成などの工夫がなされている
- ・3段階（中間審査、博士適性審査、学位審査）の学位審査体制が構築され、審査委員として連携機関からも参画するなど確かな質保証システムが構築されている

などの取組や成果が見られた。

一方、課題としては

- ・プログラムの掲げる学問体系を明確化した上で、当該学問を修めたグローバルリーダーに求められる条件、その評価基準及び審査方法をより明確にする必要がある
- ・各専攻での学位審査と本プログラムにおける評価との関係性、及び学生の本プログラムによる修得能力を測るための評価項目とその指標については、より明確に提示されることが望まれる
- ・修士論文の位置づけや評価資料としての妥当性、博士論文の学術的レベルの保証などについては未だ明確ではない

などの指摘を受けているプログラムが見られた。

(カ) 事業の定着・発展については、

- ・プログラムの理念が全学に浸透している
- ・学長の下に設置されたボード会議、プログラム委員会が有機的に連携し、プログラムの進行具合等に関して、現状分析、問題等が継続的に執行部へ伝えられる仕組みが確立している
- ・事業の支援期間終了後の計画について、大学全体で具体的な検討がなされ、学部・大学院教育制度改革にリーダー教育を組み込むことが予定されている

- ・大学の資源を活用し、支援期間終了後の恒久化に向けた現実的な対応策を構想している
- ・推進・運営委員会、自己評価委員会、外部評価委員会が設置され学長を中心としたマネジメント体制が構築され、PDCA サイクルも実施されている

などの取組や成果が見られた。

一方、課題としては

- ・支援期間終了後の学位プログラムのあり方や支援体制が明確ではなく、早急に具体化することが望まれる

などの指摘を受けているプログラムが見られた。

(3) アンケート調査結果の概要

- 平成23年度に採択された全20プログラムについて、平成26年5月7日(水)から6月4日(水)までアンケート実施日現在に在籍している平成25年度末までにプログラムに入学(編入も含む)した全学生と、平成26年4月1日現在の全プログラム担当のうち博士課程教育リーディングプログラム事務局にて無作為に抽出した約3割の者を対象として、アンケート調査を実施した。
- 回答者は全プログラム合計1,079名(学生867名、プログラム担当者212名)であり、回答率は高く、学生90.4%、プログラム担当者80.3%となった。

- 学生アンケート調査の集計結果からは、以下のような特徴が見られた。

①プログラムで受けた指導

ほとんどの学生が「主専攻以外の分野の授業等の履修」や「指導教員以外の教員からの指導」を受けており、指導を受けた学生が比較的少ない「研究室ローテーション」や「メンター等による授業外のサポート」、「企業、政府機関など学外者からの指導」なども含め、いずれの取組についても指導を受けた学生は半数程度が「有効」と考えており、「ある程度有効」と考える学生も合わせると、ほぼ全ての学生が各取組を有効なものとして捉えている。

②環境の整備とプログラムでの経験

「奨励金等大学からの金銭的支援」についてはほぼ全ての学生が十分またはある程度整備され、また有効に機能していると考えている。「異分野の学生間で切磋琢磨できる環境」や「外国人、職業人など、通常の大学院では接触しにくい人との交流の機会」などについても整備状況や、有効に機能しているかという面でも肯定的な評価が多数を占めている。

一方で「プログラムの中での留学」や「国内外の民間企業、国際機関等への1月以上のインターンシップ」については参加した学生の8割前後が「有効」と考え、「ある程度有効」と合わせればほぼ全ての学生がその有効性を評価しているが、「参加の経験・予定はない」とする学生は多く、特に国内外ともインターンシップについては参加、またはこれから参加する学生は半数に満たない。

③身に付いた能力と能力を身に付けるために寄与したプログラムの活動

学生の最も多くが身に付いたと考えている能力は「専門以外の分野の幅広い知識」であり、次いで「他者と協働する力」、「高度な専門的知識・研究能力」となった。また各能力を身に付けるために「指導教員以外の教員からの指導」、次いで「主専攻以外の分野の授業等の履修」が寄与したとして最も多く挙げられた。また「高い国際性」が身に付いたと考える学生は7割に満たないが、留学や海外でのインターンシップを経験した学生についてはそのほぼ全てがそれらの経験が「高い国際性」を身に付けることに寄与したと考えている。

④プログラムへの評価

8割を超える学生が「学術研究だけではなく、企業や政府、国際機関などで活躍する人材を作りだす可能性が大きい」、「プログラムに参加していない教員等はプログラムの目的を理解し、あなたがプログラムに参加することに協力的である」について「非常にそう思う」または「そう思う」と回答しており、将来への期待の大きさや、学内全体への理解が広がっていることが伺える。しかし「プログラムに参加する教員の間での理解の共有」については厳しい評価をする学生も一定数おり、課題があると言える。

⑤修了後の進路

入学時、アンケート回答時点での修了後の進路の希望としてはいずれも「大学（海外を含む）に研究者として就職」を選択した学生が最も多い。しかし、アンケート回答時点については「大学（海外を含む）に研究者として就職」および「医師、弁護士などの専門職」といった通常想定される進路を希望する学生は大学院入学時より若干減少する一方、民間企業をはじめとする大学以外での研究者を希望する学生や、国際機関、官公庁、起業など、研究職以外の進路を希望する学生も増加しており、プログラムに参画することによって学生が多様な進路に目を向けるようになったことがわかる。

⑥回答者の属性

6割程度が同じ大学の卒業生であるが、留学生や社会人経験者も一定数いる。男女比は概ね8：2となっている。また、6割程度の学生の指導教員がプログラムに所属している。

○ プログラム担当者アンケート調査の結果からは、以下のような特徴が見られた。

①プログラムへの関与

申請時の計画と平成25年度の実績いずれについても、半数程度は1割未満であり、1割以上2割未満との合計が8割を超えている。

②指導の内容

各プログラム担当者が行っている指導として、「主専攻以外の分野の学生を対象とした授業等」や「指導学生以外の学生への指導」が多く挙げられた。各項目で指導を行っていると回答した人数に差はあるものの、いずれの指導についてもそれを行っているプログラム担当者のほぼ全員が「有効」または「ある程度有効」と考えている。

③実施されたプログラムと整備された環境

回答者のうち半数以上が「外国人、職業人など、通常の大学院では接触しにくい人との交流の機会」や「異分野の学生間で切磋琢磨できる環境」、「奨励金等大学からの金銭的支援」について「十分にされている」と感じており、これらについては「ある程度されている」と回答した者を含めると9割程度が機会や環境が整備されていると回答した。その一方、留学や国内外でのインターンシップといった学外での活動については「分からない」を選択したプログラム担当者も多い。しかし、「分からない」と回答した者以外のほぼ全てのプログラム担当者がいずれの取組についても有効と考えている。

④プログラムの有効性

ほぼ全てのプログラム担当者が身に付けさせる能力について、各プログラムは有効であると考えている。特に「高い国際性」や「専門以外の幅広い知識」「他者と協働する力」について「非常に有効」と考えられている。

⑤管理・運営面

学内外への広報については積極的に行われているとほぼ全てのプログラム担当者が考えているが、学長のリーダーシップが発揮されているかという点については、他の項目に比して同意する回答は少ない。

⑥プログラムに対する印象

ほとんど全てのプログラム担当者が、大学の執行部や学生への理解は広がっていると考えており、また多くのプログラム担当者が優秀な学生が多数入学していると強く感じている。しかし、「今後優秀な学

生をより多く獲得できる」と考える者はそれに比して少なく、補助期間終了後の独自財源による運営の見通しについては疑問を感じているプログラム担当者も少なくない。現状に対する印象と比較して、将来への期待については不安視する者が多いと考えられる。

⑦指導・支援の改善のための評価等の実施

6割程度のプログラム担当者が改善に向けた取組を実施している。

⑧回答したプログラム担当者の属性

回答者の約7割が「当該大学院・参画研究科・専攻等」であった。本プログラムの学生に直接接する頻度は「日常的」が最も多く、次いで「年に1回～数回」となり、いずれも3割程度であった。プログラム内では「個別学生への研究指導」を担当する者が最も多い。

IV. 博士課程教育リーディングプログラム 平成23年度採択プログラム中間評価結果一覧

区分	評価基準	オールラウンド型	複合領域型 (環境)	複合領域型 (生命健康)	複合領域型 (安全安心)	複合領域型 (横断的 テーマ)	オンリーワン型	合計
		件	件	件	件	件	件	件
S	計画を超えた取組であり、 現行の努力を継続すること によって本事業の目的を十分 に達成することが期待でき る。	0	2	0	0	1	0	3
A	計画どおりの取組であり、 現行の努力を継続すること によって本事業の目的を達 成することが期待できる。	2	0	2	0	1	4	9
B	一部で計画と同等又はそれ 以上の取組もみられるもの の、計画を下回る取組であ り、本事業の目的を達成す るには、助言等を考慮し、一 層の努力が必要である。	1	2	2	1	0	2	8
C	取組に遅れが見られる等、 総じて計画を下回る取組で あり、本事業の目的を達成 するために当初計画の縮小 等の抜本的な見直しを行 い、見直し後の計画に応じ て財政支援を縮小するこ とが必要である。	0	0	0	0	0	0	0
D	現在までの進捗状況に鑑 み、本事業の目的を達成で きる見通しが無いと思われ るため、当該採択プログラ ムへの財政支援を中止す ることが必要である。	0	0	0	0	0	0	0
	計	3	4	4	1	2	6	20

※各プログラムの中間評価結果の詳細については、日本学術振興会博士課程教育リーディングプログラム
ホームページ (<http://www.jsps.go.jp/j-hakasekatei/index.html>) を参照

【オールラウンド型】:3件

A:計画どおりの取組であり、現行の努力を継続することによって本事業の目的を達成することが期待できる。

整理番号	機関名	プログラム名称	プログラムコーディネーター名	共同実施機関(※1)	連携先機関(※2)
A02	大阪大学	超域イノベーション博士課程プログラム	藤田 喜久雄 (大学院工学研究科・機械工学専攻・教授)		パナソニック(株)、ダイキン工業(株)、(株)ベネッセコーポレーション、(株)キャンサースキャン、(株)健康都市デザイン研究所、(一社)アスリートネットワーク、(独)国際協力機構
A03	慶應義塾大学	超成熟社会発展のサイエンス	神成 文彦 (大学院理工学研究科・総合デザイン工学専攻・教授)		

※1 共同教育課程を設置している場合の共同実施機関名

※2 他の大学等と連携した取組の場合の機関名、研究科専攻等名(連携先機関所属のプログラム担当者を含むもの)

B:一部で計画と同等又はそれ以上の取組もみられるものの、計画を下回る取組であり、本事業の目的を達成するには、助言等を考慮し、一層の努力が必要である。

整理番号	機関名	プログラム名称	プログラムコーディネーター名	共同実施機関	連携先機関
A01	京都大学	京都大学大学院思修館	川井 秀一 (大学院総合生存学館・学館長)		

【複合領域型(環境)】:4件

S:計画を超えた取組であり、現行の努力を継続することによって本事業の目的を十分に達成することが期待できる。

整理番号	機関名	プログラム名称	プログラムコーディネーター名	共同実施機関	連携先機関
B02	東京工業大学	環境エネルギー協創教育院	波多野 睦子 (大学院理工学研究科電子物理工学専攻・教授)		ジョージア工科大学(アメリカ)、ウイスコンシン大学(アメリカ)、ケンブリッジ大学(イギリス)、シュツットガルト大学(ドイツ)、韓国科学技術院(KAIST)(韓国)、清華大学(中国)
B04	慶應義塾大学	グローバル環境システムリーダープログラム	清木 康 (大学院政策・メディア研究科・教授)		プリンストン大学(アメリカ)、ケンブリッジ大学(イギリス)、国連環境計画Asia-Pacific Adaptation Network(APAN)、タンペレ工科大学(フィンランド)

B:一部で計画と同等又はそれ以上の取組もみられるものの、計画を下回る取組であり、本事業の目的を達成するには、助言等を考慮し、一層の努力が必要である。

整理番号	機関名	プログラム名称	プログラムコーディネーター名	共同実施機関	連携先機関
B01	東京大学	サステナビリティ学グローバルリーダー養成大学院プログラム	味埜 俊 (大学院新領域創成科学研究科・教授)		国際連合大学サステナビリティ高等研究所
B03	名古屋大学	グリーン自然科学国際教育研究プログラム	阿波賀 邦夫 (物質科学国際研究センター・教授)		(共)自然科学研究機構分子科学研究所、(共)自然科学研究機構基礎生物学研究所

【複合領域型(生命健康)】: 4件

A: 計画どおりの取組であり、現行の努力を継続することによって本事業の目的を達成することが期待できる。

整理番号	機関名	プログラム名称	プログラム コーディネーター名	共同実施機関	連携先機関
C01	筑波大学	ヒューマンバイオロジー学位プログラム	澁谷 彰 (医学医療系・教授)		ポルドー第二大学(フランス)、エジンバラ大学(イギリス)、ウブサラ大学(スウェーデン)、スタンフォード大学(アメリカ)、ハーバード大学(アメリカ)、カリフォルニア大学サンフランシスコ校(アメリカ)、精華大学(中国)、国立台湾大学(台湾)、車大学(韓国)、梨花女子大学(韓国)
C03	東京工業大学	情報生命博士教育院	秋山 泰 (大学院情報理工学専攻・教授)		

B: 一部で計画と同等又はそれ以上の取組もみられるものの、計画を下回る取組であり、本事業の目的を達成するには、助言等を考慮し、一層の努力が必要である。

整理番号	機関名	プログラム名称	プログラム コーディネーター名	共同実施機関	連携先機関
C02	東京大学	ライフイノベーションを先導するリーダー養成プログラム	岩坪 威 (大学院医学系研究科・脳神経医学専攻・教授)		
C04	大阪大学	生体統御ネットワーク医学教育プログラム	竹田 潔 (大学院医学系研究科・医学専攻教授)		(独)産業技術総合研究所、(独)医薬基盤研究所、中外製薬(株)、田辺三菱製薬(株)、第一三共(株)、塩野義製薬(株)、テルモ(株)、パナソニック(株)、GEヘルスケア・ジャパン(株)

【複合領域型(安全安心)】: 1件

B: 一部で計画と同等又はそれ以上の取組もみられるものの、計画を下回る取組であり、本事業の目的を達成するには、助言等を考慮し、一層の努力が必要である。

整理番号	機関名	プログラム名称	プログラム コーディネーター名	共同実施機関	連携先機関
D01	京都大学	グローバル生存学大学院連携プログラム	寶 馨 (防災研究所(工学研究科社会基盤工学専攻)・教授)		

【複合領域型(横断的テーマ)】:2件

S:計画を超えた取組であり、現行の努力を継続することによって本事業の目的を十分に達成することが期待できる。

整理番号	機関名	プログラム名称	プログラムコーディネーター名	共同実施機関	連携先機関
E01	東京大学	フotonサイエンス・リーディング大学院	五神 真 (大学院理学系研究科長・教授)		

A:計画どおりの取組であり、現行の努力を継続することによって本事業の目的を達成することが期待できる。

整理番号	機関名	プログラム名称	プログラムコーディネーター名	共同実施機関	連携先機関
E02	広島大学	放射線災害復興を推進するフェニックスリーダー育成プログラム	神谷 研二 (原爆放射線医科学研究所・教授)		福島大学、福島県立医科大学、東北大学、長崎大学、(独)放射線医学総合研究所、(公財)放射線影響研究所

【オンリーワン型】:6件

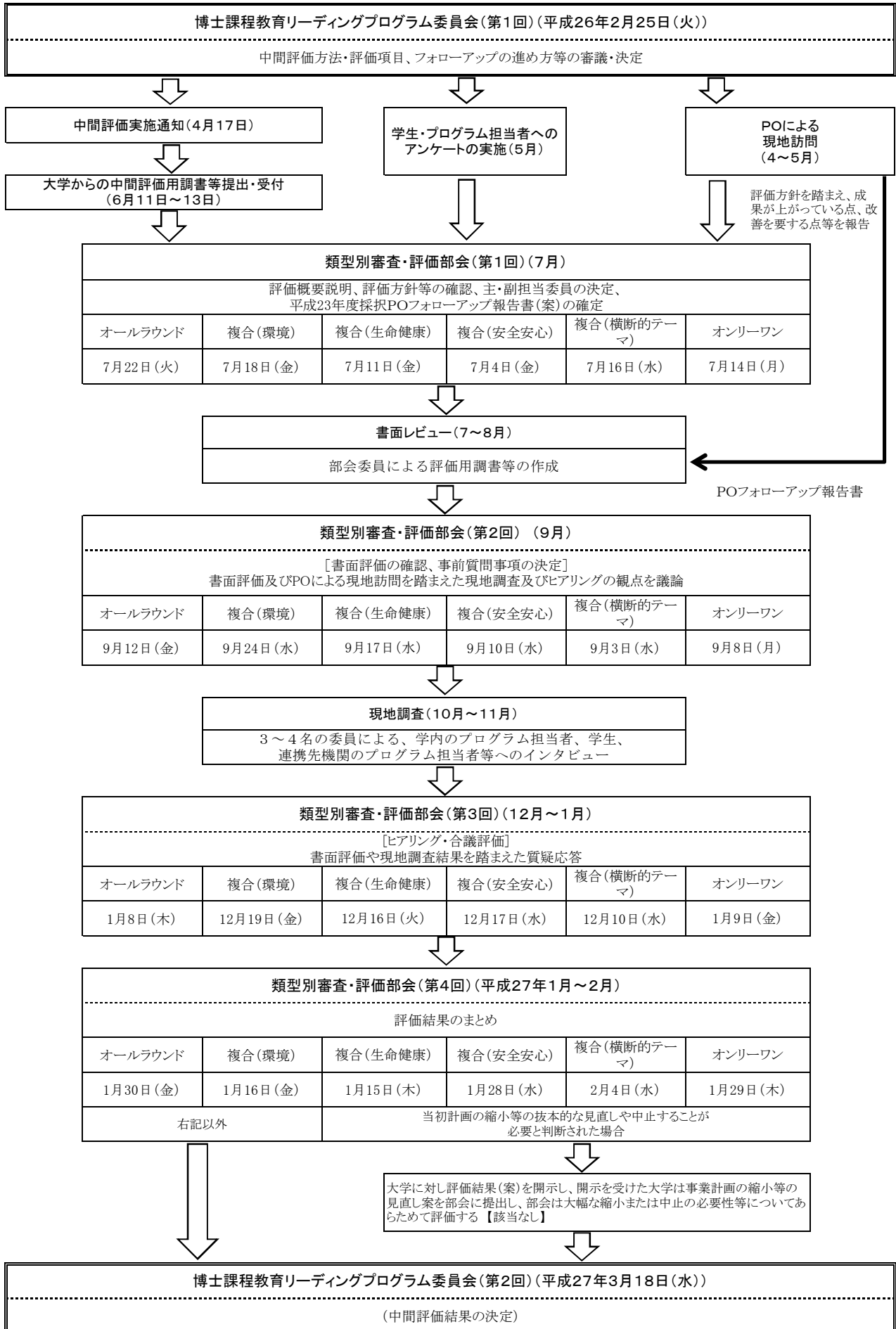
A:計画どおりの取組であり、現行の努力を継続することによって本事業の目的を達成することが期待できる。

整理番号	機関名	プログラム名称	プログラムコーディネーター名	共同実施機関	連携先機関
F01	北海道大学	One Healthに貢献する獣医科学グローバルリーダー育成プログラム	堀内 基広 (大学院獣医学研究科・教授)		帯広畜産大学(原虫病研究センター、岐阜大学大学院連合獣医学研究科)
F02	群馬大学	重粒子線医学工学グローバルリーダー養成プログラム	中野 隆史 (大学院医学系研究科医科学専攻・教授)		筑波大学・陽子線医学利用研究センター、国立がん研究センター研究所、群馬県立がんセンター、放射線医学総合研究所、宇宙科学研究所(JAXA)、高崎量子応用研究所(JAEA)、三菱電機(株)・電カシステム製作所、(株)東芝・電カシステム社、(株)日立製作所、マサチューセッツ総合病院(アメリカ)、オハイオ州立大学(アメリカ)、重イオン研究所(ドイツ)
F03	東京工業大学	グローバル原子力安全・セキュリティ・エージェント養成	齊藤 正樹 (グローバル原子力安全・セキュリティ・エージェント教育院・特命教授)		
F04	山梨大学	グリーンエネルギー変換工学	内田 裕之 (グリーンエネルギー研究センター長・教授)		(独)物質・材料研究機構、(独)産業技術総合研究所ユビキタス研究部門、日産自動車(株)総合研究所、(株)東芝電カシステム社

B:一部で計画と同等又はそれ以上の取組もみられるものの、計画を下回る取組であり、本事業の目的を達成するには、助言等を考慮し、一層の努力が必要である。

整理番号	機関名	プログラム名称	プログラムコーディネーター名	共同実施機関	連携先機関
F05	名古屋大学	法制度設計・国際的制度移植専門家の養成プログラム	松浦 好治 (大学院法学研究科総合法政専攻・特任教授)		
F06	兵庫県立大学	フotonサイエンスが拓く次世代ビコバイオロジー	大隅 隆 (大学院生命理学研究科生命科学専攻・教授)		(独)理化学研究所 放射光科学総合研究センター

V. 博士課程教育リーディングプログラム 平成23年度採択プログラム中間評価日程



VI. 博士課程教育リーディングプログラム委員会等委員名簿

平成26年度博士課程教育リーディングプログラム委員会委員名簿

(平成27年3月18日現在)

- | | | |
|---|---------|--|
| | 有 信 睦 弘 | 独立行政法人理化学研究所理事、東京大学監事 |
| ◎ | 安 西 祐一郎 | 独立行政法人日本学術振興会理事長 |
| | 猪 口 孝 | 新潟県立大学長 |
| | 内 堀 基 光 | 放送大学教養学部教授 |
| | 岡 田 光 正 | 放送大学教養学部教授 |
| | 奥 村 次 徳 | 首都大学東京副学長、大学院理工学研究科教授 |
| | 金 子 元 久 | 筑波大学大学研究センター教授 |
| | 鎌 田 薫 | 早稲田大学総長 |
| ○ | 北 山 禎 介 | 株式会社三井住友銀行取締役会長 |
| | 岸 玲 子 | 北海道大学環境健康科学研究教育センター特任教授 |
| | 桐 野 高 明 | 独立行政法人国立病院機構理事長 |
| | 窪 田 明 | オリンパス株式会社常務執行役員、研究開発センター長 |
| | 熊 谷 修 | ダイキン工業株式会社化学研究開発センター顧問 |
| | 佐 藤 勝 彦 | 大学共同利用機関法人自然科学研究機構長 |
| | 新 海 征 治 | 九州大学高等研究院特別主幹教授 |
| | 清 家 篤 | 慶応義塾長 |
| | 永 山 治 | 中外製薬株式会社代表取締役会長、最高経営責任者 |
| | 長谷川 昭 | 東北大学名誉教授 |
| | 八 田 英 二 | 同志社大学経済学部教授 |
| | 濱 田 純 一 | 東京大学総長 |
| | 林 良 嗣 | 名古屋大学大学院環境学研究科附属
持続的共発展教育研究センター長、教授 |
| | 松 本 紘 | 前京都大学総長 |
| | 室 伏 きみ子 | お茶の水女子大学ヒューマンウェルフェアサイエンス研究
教育寄附研究部門教授 |
| | 吉 野 彰 | 旭化成株式会社吉野研究室長 |
| | 米 澤 明 憲 | 独立行政法人理化学研究所計算科学研究機構副機構長 |
| | 鷲 谷 いづみ | 東京大学大学院農学生命科学研究科教授 |

(計26名)

◎印は、委員長を示す

○印は、副委員長を示す

平成26年度博士課程教育リーディングプログラム委員会

類型別審査・評価第一部会【オールラウンド型】委員名簿

(平成27年3月18日現在)

大	峯	巖	大学共同利用機関法人自然科学研究機構理事、 分子科学研究所長
◎	奥	村 次 徳	首都大学東京副学長、大学院理工学研究科教授
○	金	子 元 久	筑波大学大学研究センター教授
	唐	木 英 明	倉敷芸術科学大学学長顧問
	小	林 良 彰	慶應義塾大学法学部教授
	篠	原 弘 道	日本電信電話株式会社代表取締役副社長、研究企画部門長
	菅	村 和 夫	地方独立行政法人宮城県立病院機構理事長
	杉	本 陽 一	セコム株式会社 ALLSECOM 推進担当執行役員
	高	山 憲 之	公益財団法人年金シニアプラン総合研究機構 研究部研究主幹
	野	家 啓 一	東北大学教養教育院総長特命教授
	萩	原 一 郎	明治大学研究・知財戦略機構特任教授
	福	田 眞 人	名古屋大学大学院国際言語文化研究科長、教授
	細	田 覚	住友化学株式会社先端材料探索研究所 シニアリサーチアドバイザー

(計13名)

◎印は、部会長を示す

○印は、副部会長を示す

平成26年度博士課程教育リーディングプログラム委員会

類型別審査・評価第二部会【複合領域型(環境)】委員名簿

(平成27年3月18日現在)

	井上晴夫	首都大学東京大学院都市環境科学研究科特任教授
	井上眞理	九州大学副理事、大学院農学研究院教授
	上田博	名古屋大学地球水循環研究センター教授
○	岡田光正	放送大学教養学部教授
◎	岸玲子	北海道大学環境健康科学研究教育センター特任教授
	坂志朗	京都大学大学院エネルギー科学研究科教授
	芝池成人	東京工科大学コンピュータサイエンス学部教授
	長谷川公一	東北大学大学院文学研究科教授
	細田衛士	慶應義塾大学経済学部教授
	松村幾敏	元 JX 日鉱日石エネルギー株式会社代表取締役副社長
	鷲谷いづみ	東京大学大学院農学生命科学研究科教授

(計 11 名)

◎印は、主査を示す

○印は、副主査を示す

平成26年度博士課程教育リーディングプログラム委員会

類型別審査・評価第二部会【複合領域型(生命健康)】委員名簿

(平成27年3月18日現在)

位 田 隆 一	同志社大学大学院グローバル・スタディーズ研究科 特別客員教授
太 田 勝 正	名古屋大学大学院医学系研究科教授
大 滝 義 博	株式会社バイオフィロンティアパートナーズ代表取締役社長
金 久 實	京都大学化学研究所特任教授
桐 野 高 明	独立行政法人国立病院機構理事長
窪 田 明	オリンパス株式会社常務執行役員、研究開発センター長
○ 黒 丸 修	中外製薬株式会社人財育成部長
野 田 哲 生	公益財団法人がん研究会代表理事・常務理事、 がん研究所長
花 岡 文 雄	学習院大学理学部教授
福 田 恵 一	慶應義塾大学医学部教授
◎ 室 伏 きみ子	お茶の水女子大学ヒューマンウェルフェアサイエンス 研究教育寄附研究部門教授
山 口 隆 美	東北大学大学院医工学研究科特任教授

(計12名)

◎印は、主査を示す

○印は、副主査を示す

平成26年度博士課程教育リーディングプログラム委員会

類型別審査・評価第二部会【複合領域型(物質)】委員名簿

(平成27年3月18日現在)

魚崎浩平	独立行政法人物質・材料研究機構フェロー
大野弘幸	東京農工大学大学院工学研究院長、教授
北川進	京都大学物質-細胞統合システム拠点長、教授
齋藤軍治	名城大学農学部教授
◎ 新海征治	九州大学高等研究院特別主幹教授
田中晃二	京都大学物質-細胞統合システム拠点特任教授
出口尚安	自発的人材育成研究所長
○ 中村新男	公益財団法人豊田理化学研究所フェロー
西出宏之	早稲田大学理工学術院教授
早野龍五	東京大学大学院理学系研究科教授
前田修一	三菱化学株式会社経営戦略部門RD戦略室アドバイザー
松田良夫	東レ株式会社技術センター企画室主幹

(計12名)

◎印は、主査を示す

○印は、副主査を示す

平成26年度博士課程教育リーディングプログラム委員会

類型別審査・評価第二部会【複合領域型(情報)】委員名簿

(平成27年3月18日現在)

	池内克史	東京大学大学院情報学環教授
	北川源四郎	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構長
	國井秀子	芝浦工業大学学長補佐、大学院工学マネジメント研究科教授
○	熊谷修	ダイキン工業株式会社化学研究開発センター顧問
	高木利久	東京大学大学院理学系研究科教授
	舘 暲	東京大学名誉教授、 慶應義塾大学大学院メディアデザイン研究科特別招聘教授
	富田眞治	京都大学物質-細胞統合システム拠点特定拠点教授
	富田達夫	株式会社富士通研究所取締役会長
	橋本雅伸	公益財団法人 NEC C&C 財団専務理事
	藤幡正樹	東京藝術大学大学院映像研究科教授
	本位田真一	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構 国立情報学研究所副所長
	三村昌泰	明治大学研究・知財戦略機構特任教授
◎	米澤明憲	独立行政法人理化学研究所計算科学研究機構副機構長

(計13名)

◎印は、主査を示す

○印は、副主査を示す

平成26年度博士課程教育リーディングプログラム委員会

類型別審査・評価第二部会【複合領域型(多文化共生社会)】委員名簿

(平成27年3月18日現在)

	石 田	浩	東京大学社会科学研究所教授
	石 森	秀 三	道立北海道開拓記念館長
	泉	邦 寿	上智大学名誉教授
◎	内 堀	基 光	放送大学教養学部教授
	大河原	昭 夫	公益財団法人日本国際交流センター理事長
	長	有紀枝	立教大学大学院21世紀社会デザイン研究科教授
	河 合	幹 雄	桐蔭横浜大学法学部長、教授
○	高 阪	章	関西学院大学国際学部教授
	小 西	淳 文	独立行政法人国際協力機構上級審議役
	酒 井	啓 子	千葉大学法政経学部教授
	竹 谷	悦 子	筑波大学人文社会系教授
	橘	フクマ 咲江	G&S Global Advisors Inc. 代表取締役社長
	寺 西	俊 一	一橋大学大学院経済学研究科特任教授
	中 西	輝 政	京都大学名誉教授

(計14名)

◎印は、主査を示す

○印は、副主査を示す

平成26年度博士課程教育リーディングプログラム委員会

類型別審査・評価第二部会【複合領域型(安全安心)】委員名簿

(平成27年3月18日現在)

明石真言	独立行政法人放射線医学総合研究所理事
阿部啓子	東京大学大学院農学生命科学研究科特任教授
今田高俊	東京工業大学名誉教授、 大学共同利用機関法人情報・システム研究機構 統計数理研究所客員教授
河田恵昭	関西大学社会安全学部教授
杉本旭	明治大学理工学部機械工学科教授
高梨成子	株式会社防災&情報研究所代表
立木茂雄	同志社大学社会学部教授
◎長谷川昭	東北大学名誉教授
○林良嗣	名古屋大学大学院環境学研究科附属 持続的共発展教育研究センター長、教授
三宅淳巳	横浜国立大学大学院環境情報研究院教授、 安全・安心の科学研究教育センター長
森川泰成	大成建設技術センター技師長

(計11名)

◎印は、主査を示す

○印は、副主査を示す

平成26年度博士課程教育リーディングプログラム委員会

類型別審査・評価第二部会【複合領域型(横断的テーマ)】委員名簿

(平成27年3月18日現在)

- | | | |
|---|---------|--|
| ◎ | 有 信 睦 弘 | 独立行政法人理化学研究所理事、東京大学監事 |
| | 内 堀 基 光 | 放送大学教養学部教授 |
| | 岡 田 光 正 | 放送大学教養学部教授 |
| | 岸 玲 子 | 北海道大学環境健康科学研究教育センター特任教授 |
| | 熊 谷 修 | ダイキン工業株式会社化学研究開発センター顧問 |
| | 黒 丸 修 | 中外製薬株式会社人財育成部長 |
| | 高 阪 章 | 関西学院大学国際学部教授 |
| | 新 海 征 治 | 九州大学高等研究院特別主幹教授 |
| | 中 村 新 男 | 公益財団法人豊田理化学研究所フェロー |
| | 長谷川 昭 | 東北大学名誉教授 |
| | 林 良 嗣 | 名古屋大学大学院環境学研究科附属
持続的共発展教育研究センター長、教授 |
| | 室 伏 きみ子 | お茶の水女子大学ヒューマンウェルフェアサイエンス
研究教育寄附研究部門教授 |
| | 米 澤 明 憲 | 独立行政法人理化学研究所計算科学研究機構副機構長 |

(計13名)

◎印は、部会長、主査を示す

平成26年度博士課程教育リーディングプログラム委員会

類型別審査・評価第三部会【オンリーワン型】委員名簿

(平成27年3月18日現在)

浅 子 和 美	一橋大学経済研究所教授
天 野 玲 子	独立行政法人防災科学技術研究所レジリエント防災・減災 研究推進センター審議役
石 渡 信 一	早稲田大学理工学術院教授
井 上 達 夫	東京大学大学院法学政治学研究科教授
今 井 浩 三	東京大学医科学研究所特任教授、 神奈川県立がんセンター研究所長
柏 木 孝 夫	東京工業大学ソリューション研究機構特命教授、 東京都市大学総合研究所特任教授
春 日 雅 人	独立行政法人国立国際医療研究センター総長
金 沢 和 樹	吉備国際大学地域創成農学部教授
金 子 秀 雄	株式会社住化技術情報センター代表取締役社長
黒 田 孝 二	元大日本印刷株式会社理事、 京都工芸繊維大学伝統みらい教育研究センター特任教授
◎ 佐 藤 勝 彦	大学共同利用機関法人自然科学研究機構長
栖 原 敏 明	大阪大学大学院工学研究科教授
長谷川 眞理子	総合研究大学院大学理事、副学長
○ 吉 野 彰	旭化成株式会社吉野研究室長
若 林 茂 則	中央大学文学部教授
渡 辺 芳 人	名古屋大学理事、副総長

(計16名)

◎印は、部会長を示す

○印は、副部会長を示す